

# Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.183

2017年5月27日  
～2017年6月9日

## 今号の内容

### 株式市場

・香港や韓国などが年初来高値を更新

### 債券市場

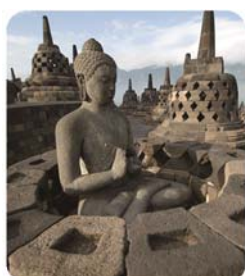
・債券市場は、多くの国で利回りが低下

### 為替市場

・アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落

### 各国の状況

### アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



## 本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

香港や韓国などが年初来高値を更新

5月29日から6月9日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部を除いて上昇しました。米国株式市場が過去最高値を更新したことが好感されたほか、域内通貨が対米ドルで安定的に推移していることや、中国の貿易統計が市場予想を上回ったことなどが支援材料になりました。

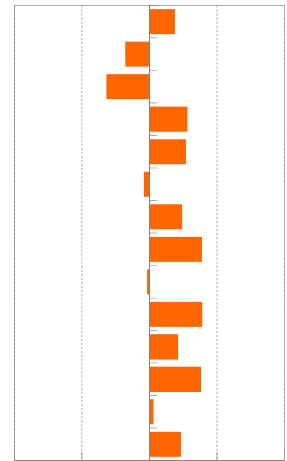
中国・香港は、一部のインターネット企業が強気な業績見通しを発表したことや、人民元が対米ドルで上昇したことなどが好感され、大型株主導で上昇しました。韓国は、1-3月期の実質GDP成長率が前年同期比+2.9%と市場予想を上回ったことを受け、株価指数が年初来高値を更新しました。フィリピンは、個人所得税の減税を含める税制改革法案が下院で可決されたことが好感され、全面高になりました。一方で、オーストラリアは、大手銀行税に対する警戒感が続き、軟調な値動きになりました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/6/9現在) >

インデックス	6/9 現在	騰落率		
		5/26 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	31,262.06	0.8%	8.1%	16.8%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,675.52	-0.7%	5.1%	16.4%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,677.80	-1.3%	-1.1%	5.9%
韓国・韓国総合	2,381.69	1.1%	13.9%	17.7%
シンガポール・ST	3,254.19	1.1%	4.3%	14.4%
タイ・SET	1,566.65	-0.2%	1.1%	9.1%
台湾・加権	10,199.65	1.0%	5.6%	17.0%
中国・上海総合	3,158.40	1.6%	-1.8%	7.9%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	7,436.10	-0.1%	4.1%	6.7%
フィリピン・フィリピン総合	7,990.24	1.6%	9.5%	6.0%
ベトナム・VN	749.72	0.8%	4.7%	18.8%
香港・ハンセン指数	26,030.29	1.5%	10.8%	22.2%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	10,592.17	0.1%	4.9%	17.3%
マレーシア・FTSEマレーシアKLCI	1,788.89	0.9%	4.2%	8.4%

<5/26比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

債券市場は、多くの国で利回りが低下

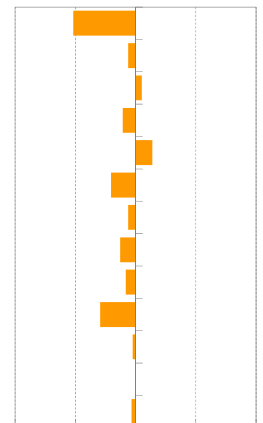
5月29日から6月9日の債券相場は、低調な米雇用統計を受けた米金利の先高観の後退や、欧州中央銀行 (ECB) が金融緩和縮小を急がない姿勢を示したことなどを背景に、多くの国で利回りが低下 (債券価格は上昇) しました。中でも、インドは中央銀行がインフレ見通しを引き下げ、利下げ観測が高まったことなどから、比較的大きな利回りの低下となりました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/6/9 現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		5/26 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.61	-0.21	-0.30	-0.84
インドネシア	6.68	-0.02	-0.58	-0.73
オーストラリア	1.97	0.02	-0.46	0.26
韓国	1.85	-0.04	-0.15	0.43
シンガポール	1.61	0.05	-0.10	0.14
タイ	2.01	-0.08	-0.32	0.34
台湾	0.71	-0.03	-0.19	0.16
中国	3.62	-0.05	0.50	0.83
ニュージーランド	2.45	-0.03	-0.18	0.27
フィリピン	4.33	-0.12	-0.13	1.42
ベトナム	5.07	-0.01	-0.03	-1.05
香港	1.01	0.00	-0.62	0.12
マレーシア	3.55	-0.01	-0.33	0.06

<5/26 比の変化幅>

-0.4 -0.2 0 0.2 0.4 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落

5月29日から6月9日の為替相場は、米金利先高観の後退を背景に円が対ドルで上昇したことや、英総選挙などのイベントを控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落しました。

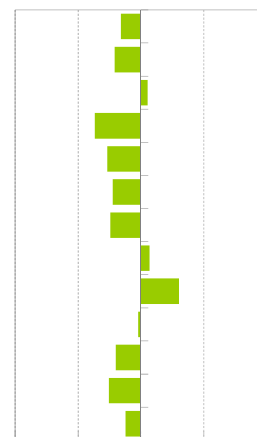
一方、ニュージーランド・ドルについては、主要輸出品である乳製品の堅調な入札結果などを受けて、対円で上昇しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/6/9 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		5/26 比	3ヶ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.72	-0.6%	-0.5%	6.9%
インドネシア・ルピア	0.83	-0.8%	-3.4%	3.0%
オーストラリア・ドル	83.09	0.2%	-3.7%	4.4%
韓国・ウォン	9.80	-1.5%	-1.1%	6.1%
シンガポール・ドル	79.71	-1.1%	-1.5%	0.7%
タイ・バーツ	3.24	-0.9%	-0.3%	6.3%
台湾・ドル	3.66	-1.0%	-1.2%	10.1%
中国・人民元	16.27	0.3%	-2.1%	0.3%
ニュージーランド・ドル	79.56	1.2%	0.3%	4.5%
フィリピン・ペソ	2.23	-0.1%	-2.2%	-3.7%
ベトナム・ドン	0.49	-0.8%	-3.7%	1.4%
香港・ドル	14.15	-1.0%	-4.5%	2.5%
マレーシア・リンギット	25.88	-0.5%	0.5%	-1.7%

<5/26 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。  
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

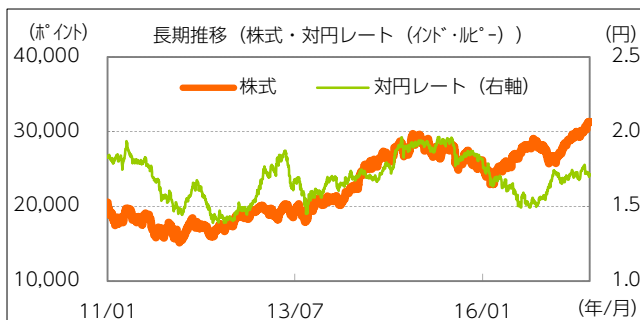
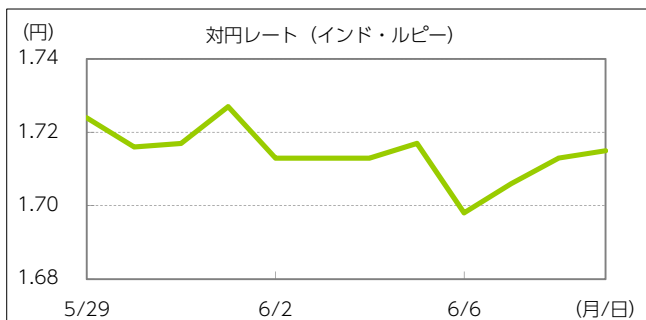
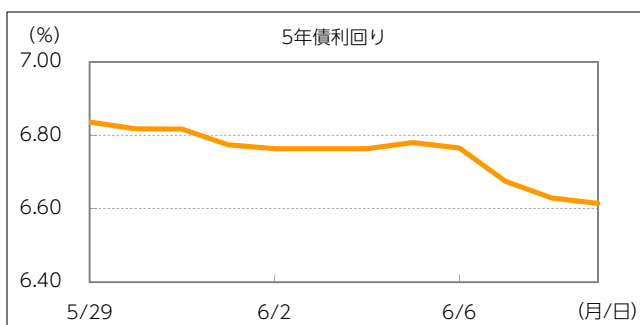
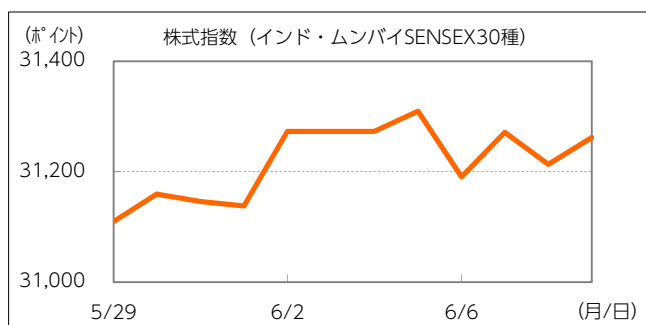
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年5月29日～2017年6月9日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月9日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



5月のサービス部門購買担当者景気指数(PMI)は52.2と、4月から上昇し、7ヵ月ぶりの高水準となった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

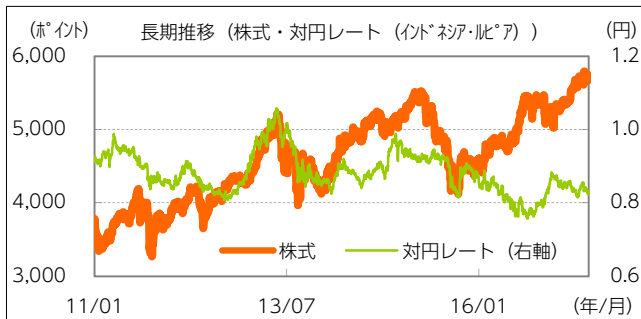
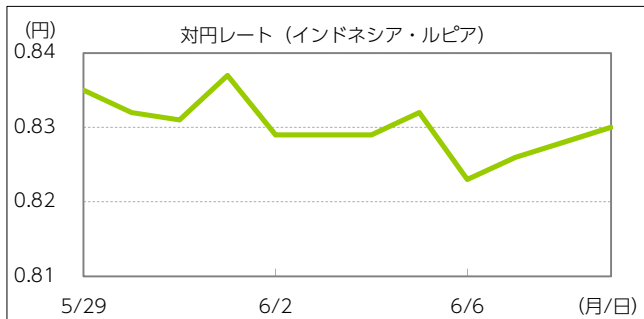
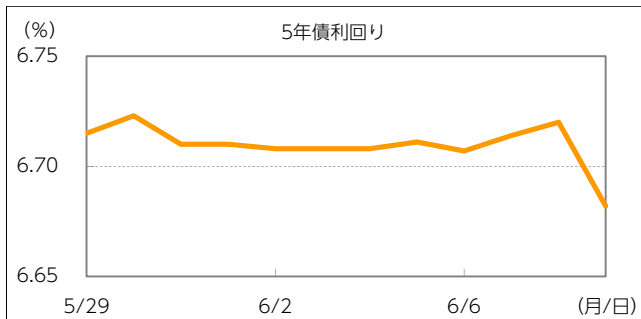
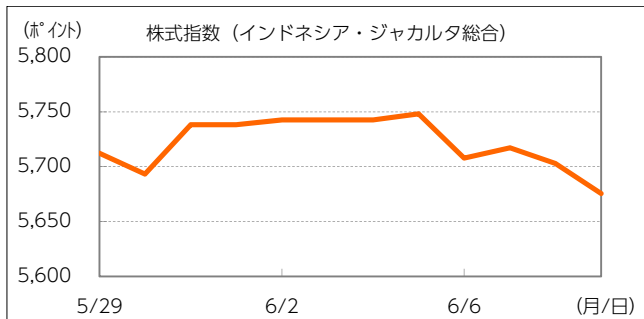
# 各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年5月29日～2017年6月9日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月9日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## インドネシア



統計局が発表した5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比4.33%上昇した。上昇率は4月の4.17%から加速し、食品価格の上昇が主な要因となり、2016年3月以来14ヵ月ぶりの高水準を記録。イスラム教のラマダン(断食月)に伴い物価上昇圧力が高まることから、CPIは加速が見込まれていた。



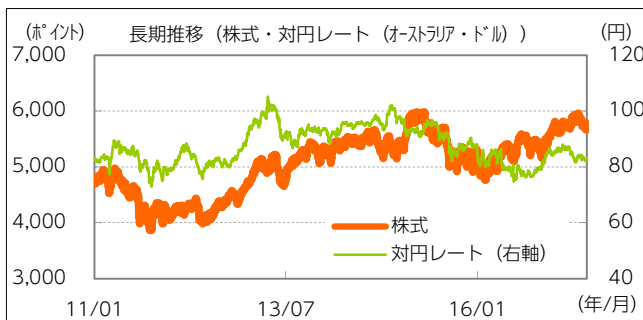
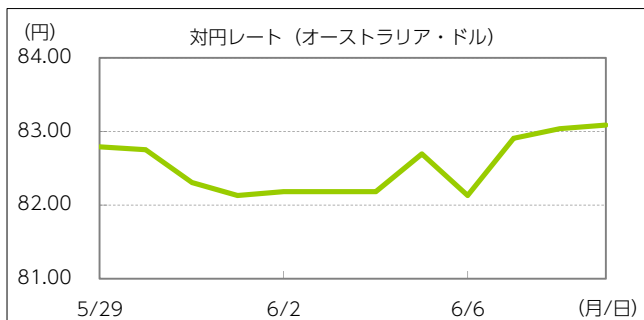
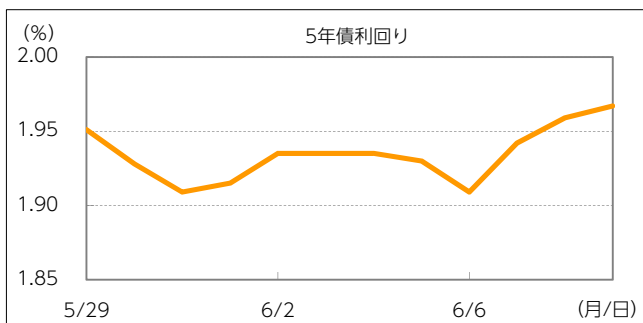
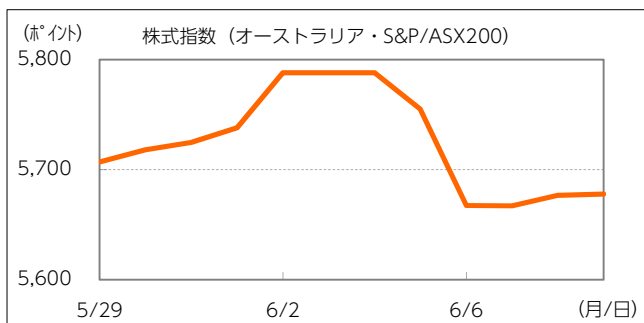
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

※インドネシア・ルピアは100倍して表示

## オーストラリア



中央銀行は政策金利を10ヵ月連続、過去最低の1.50%に据え置くことを決定。2017年第1・四半期の成長率が予想以上に鈍化した可能性に言及する一方、経済成長率は今後数年間で緩やかに上昇し、3%を若干上回る水準に達することが引き続き予想されるとし、景気の先行きについて明るい見通しを示した。



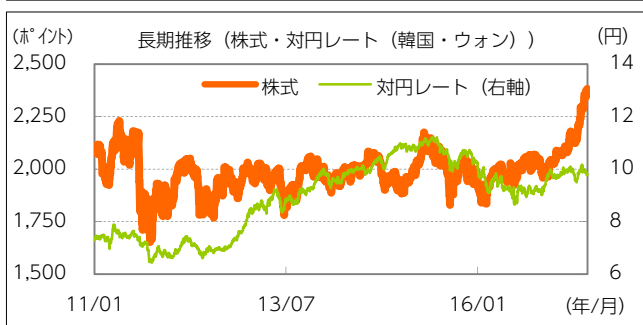
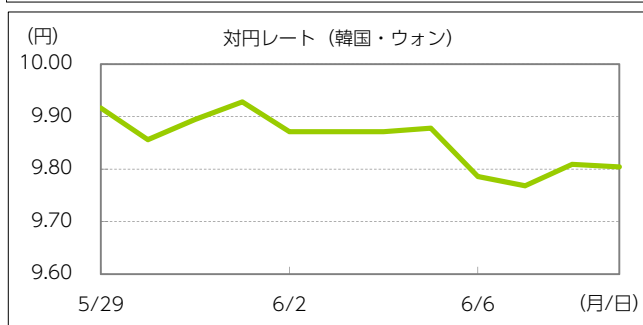
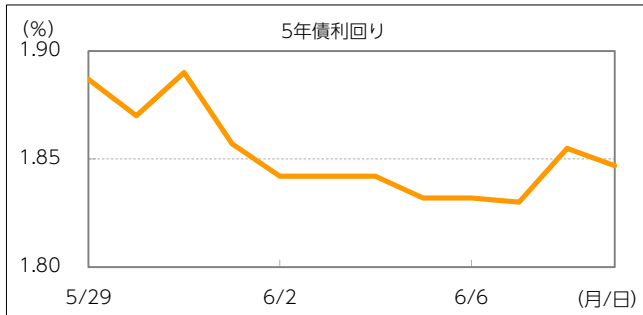
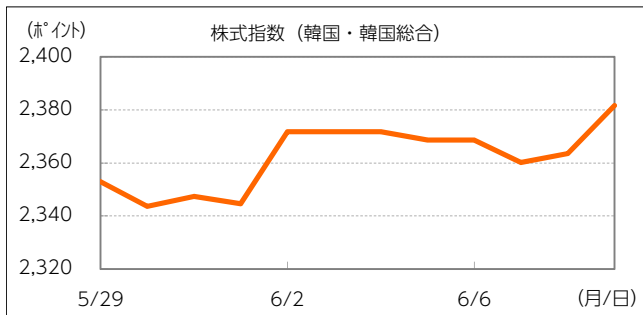
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年5月29日～2017年6月9日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月9日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



5月の消費者物価指数(CPI)は前年比2.0%上昇となった。上昇率は前月の1.9%から加速し、市場予想とほぼ一致。インフレ率はここ数年、賃金の伸び低迷、需要不振が重なり、低く抑えられてきたが、2017年に入って徐々に回復している。



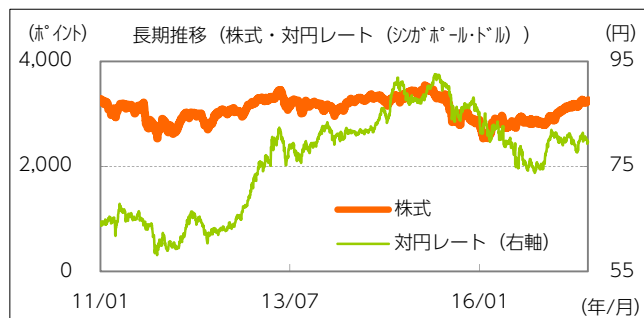
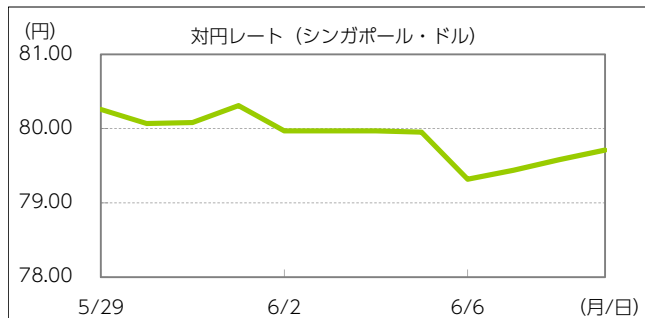
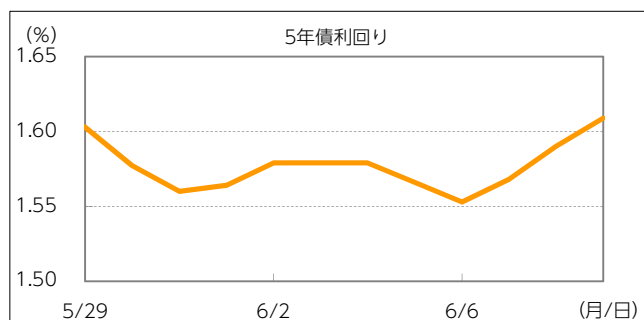
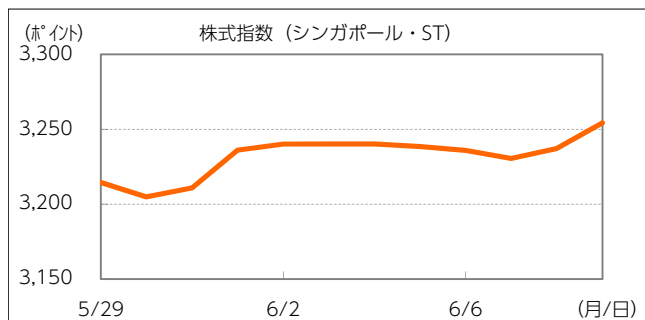
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



統計局が発表した2017年1～3月期のサービス業売上高指数(卸売り・小売り、ホテル、外食サービスを除く、2014年=100、速報値)は106.0となり、前年同期から5.0%上昇。業種別では、教育が前期比7.1%上昇。一方で、金融・保険は同0.9%下落し、2四半期ぶりのマイナスとなった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

# 各国の状況

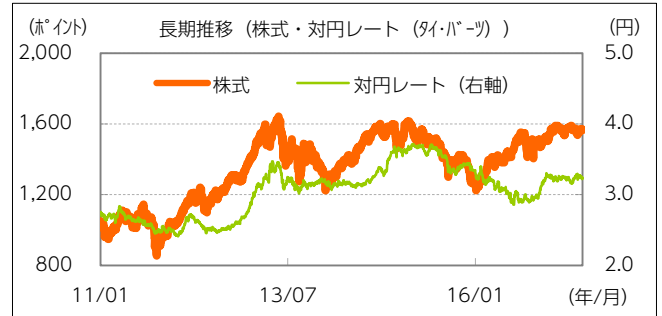
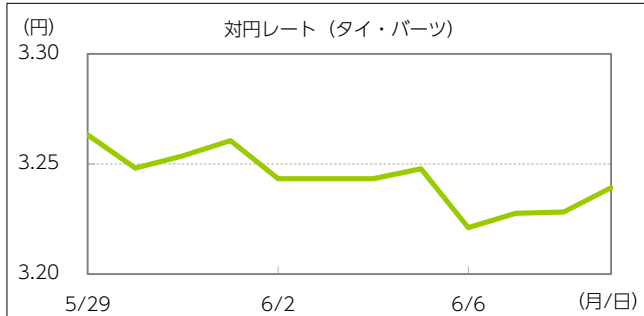
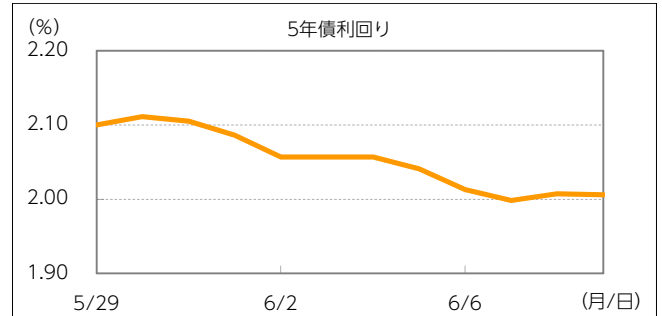
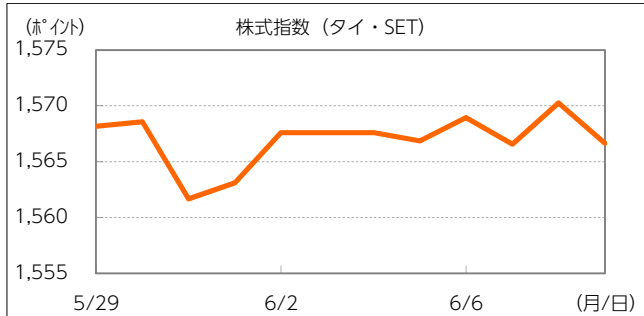
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年5月29日～2017年6月9日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月9日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## タイ

Thailand



中央銀行はバーツ高の抑制を狙いとし、外国為替規制を緩和すると発表した。最低5,000万バーツ(147万米ドル)の資産を有する国内の投資家に対し、海外有価証券への直接投資を許可するほか、商業銀行においては、非居住者に対するタイおよび大メコン圏向け投資資金の融資を許可する。

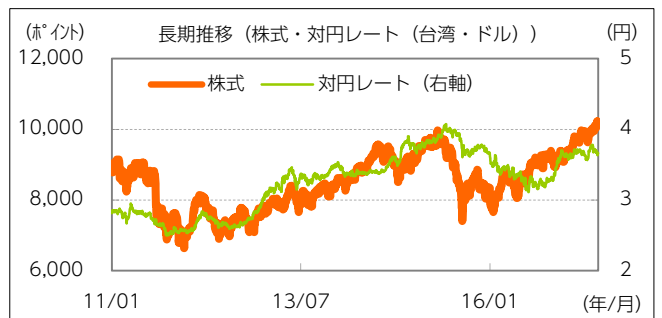
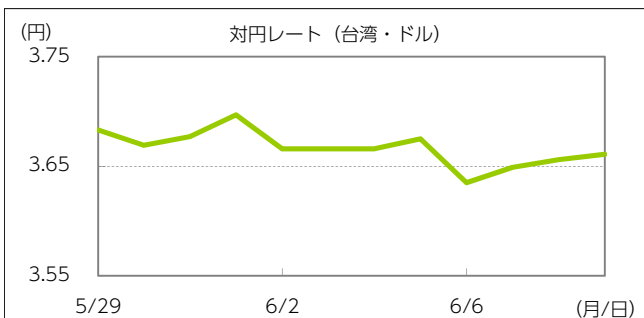
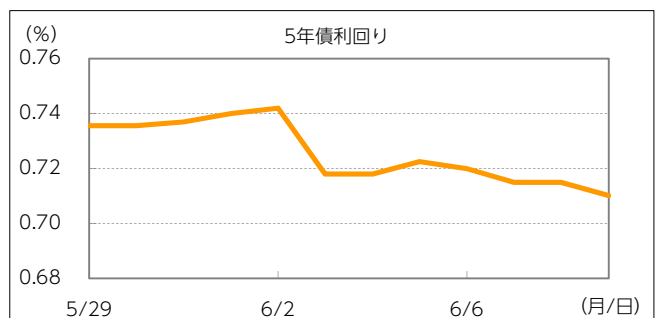
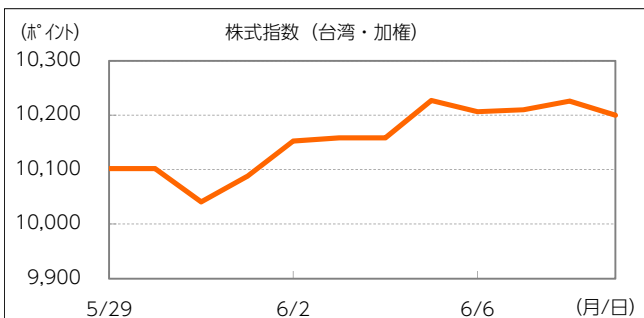


## 台湾

Taiwan



行政院主計総処が発表した5月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比0.59%上昇した。水産品、乳製品、肉類の値上がりに加え、燃料費の上昇が全体の指数を押し上げる要因となった。



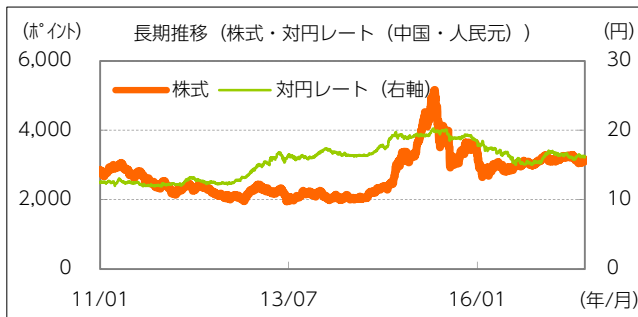
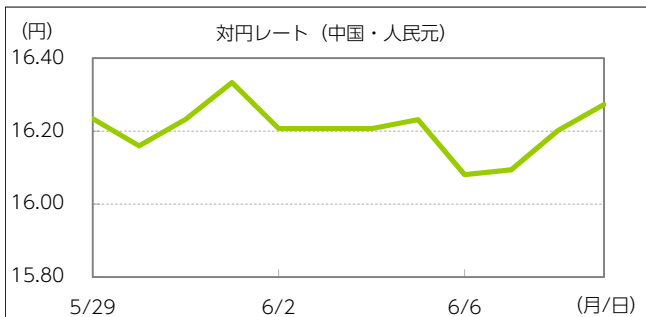
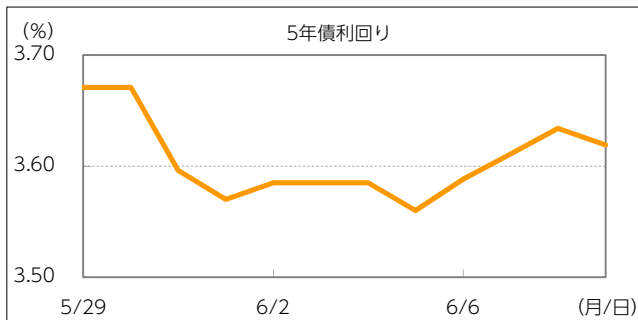
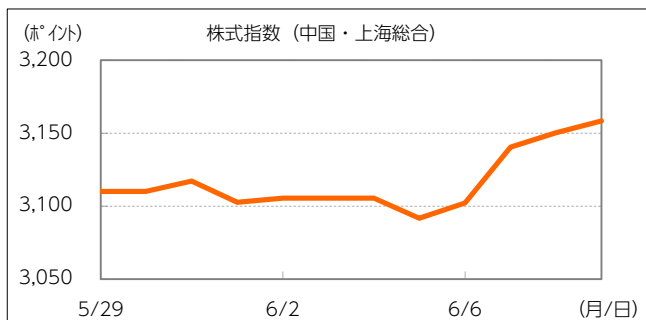
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年5月29日～2017年6月9日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月9日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国



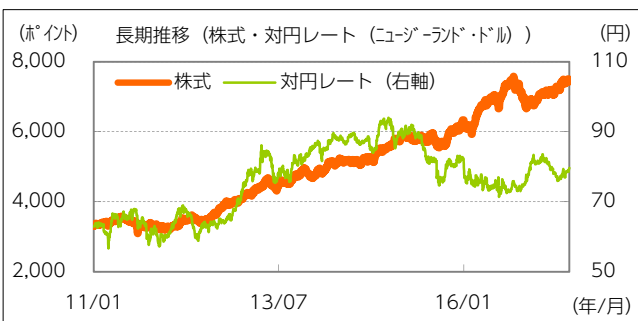
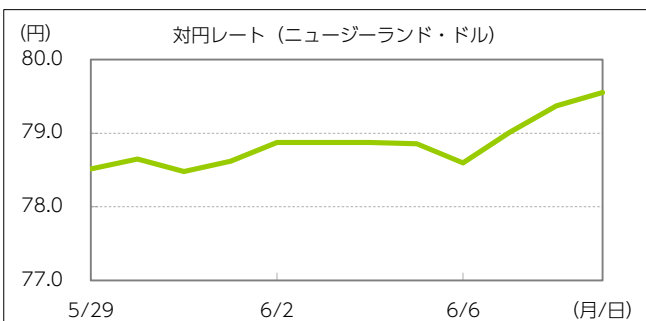
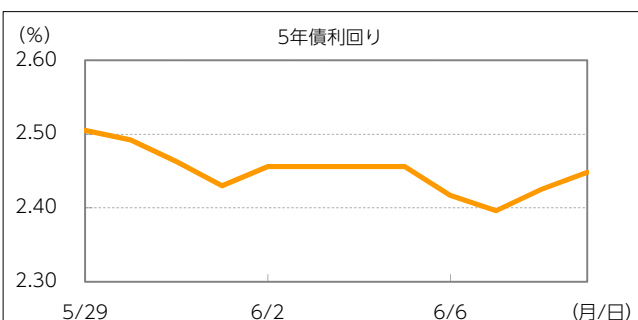
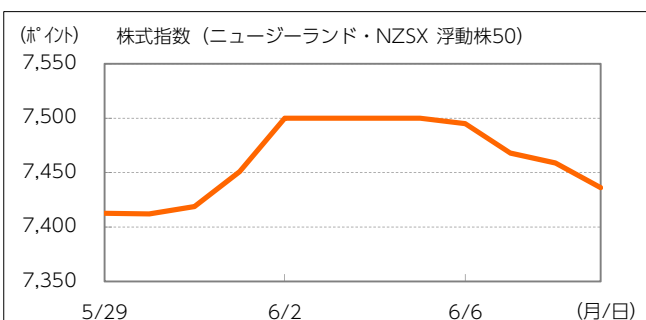
国家統計局が発表した5月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.2と、前月比横ばいだった。鉄鋼産業が大きく回復した。中国当局が金融リスクの抑制に取り組む中、景気が減速するのではないかとの懸念を緩和する形となった。



ニュージーランド



中央銀行は9月から半年間の金融政策目標について、従来の目標を据え置くことを明らかにした。消費者物価上昇率を平均で1～3%の目標範囲内に維持することが中期的な目標。



# 各国の状況

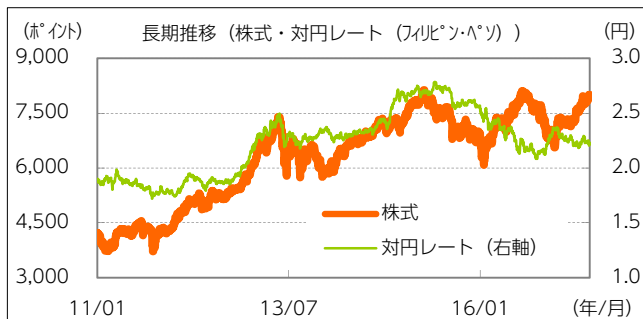
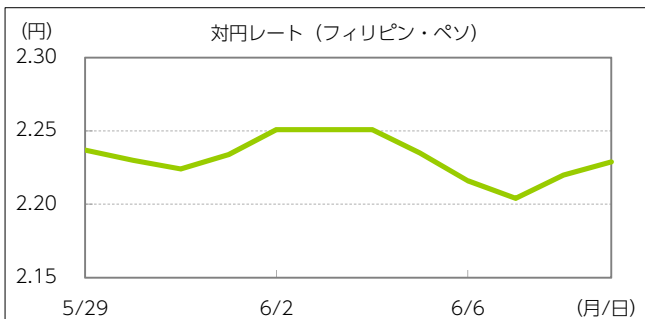
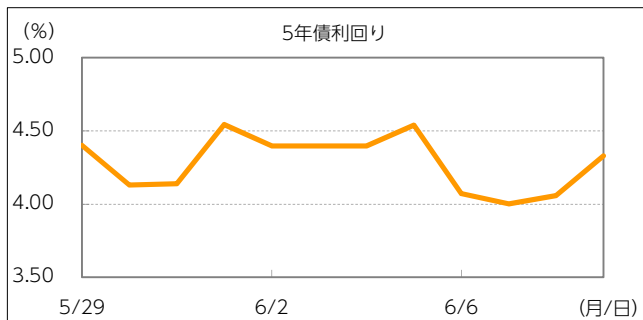
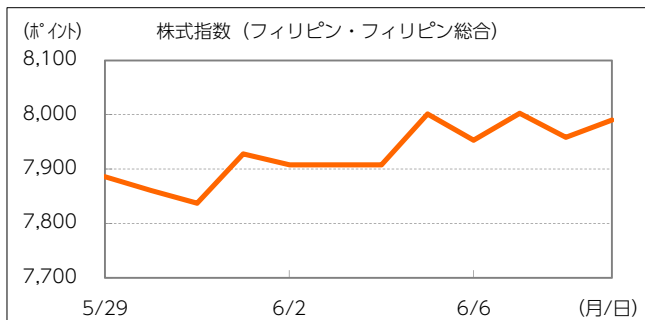
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年5月29日～2017年6月9日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月9日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## フィリピン

*Philippines*



統計局が発表した5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比3.1%上昇と、4月の3.4%から伸びが鈍化し、4ヵ月ぶりの低水準。食品・清涼飲料を含む8項目で価格上昇が鈍化した事が要因。

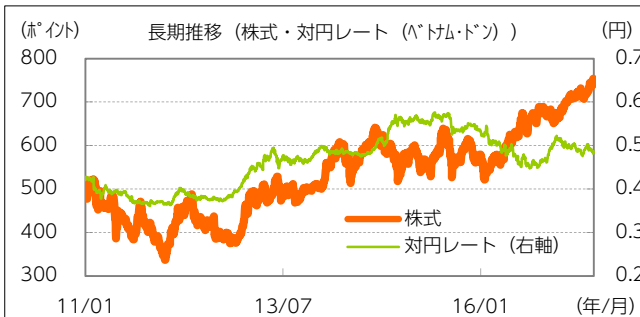
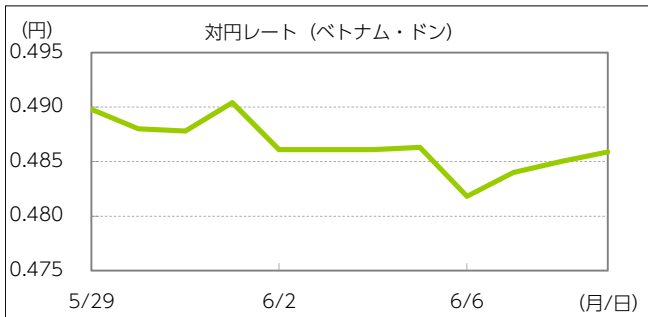
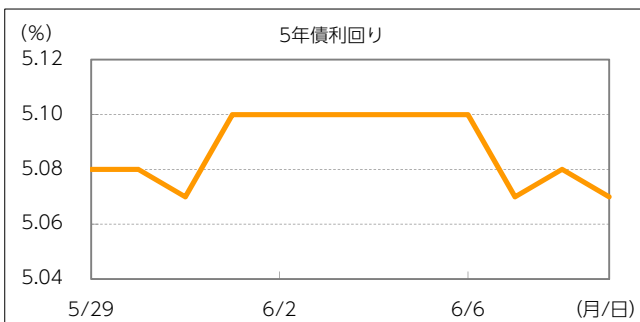
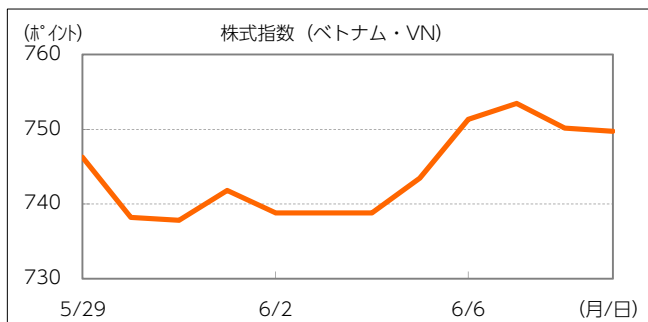


## ベトナム

*Vietnam*



統計総局が発表した、2017年5月に設立された新規企業数は前年同月比9.3%増の1万954社で、登録資本金の総額は同17.8%増の119兆2,000億ドン (52億米ドル、約5,800億円) だった。新規設立企業の業界別では、不動産販売会社が前年同期比72.8%増、金融・保険が同38.9%増、教育・研修が同31.3%増などとなっている。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

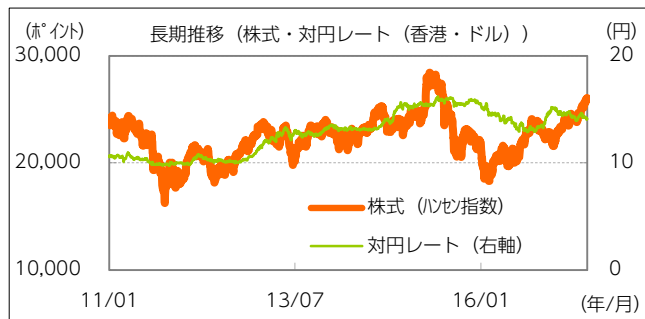
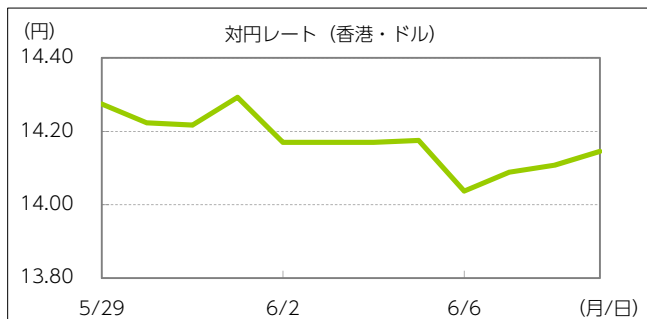
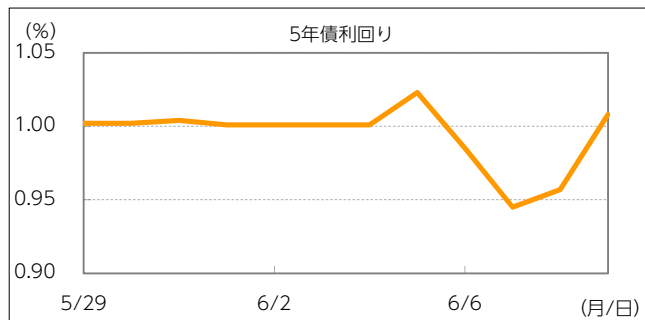
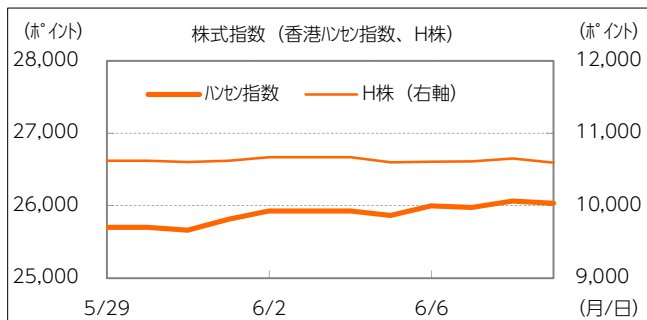


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年5月29日～2017年6月9日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月9日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港



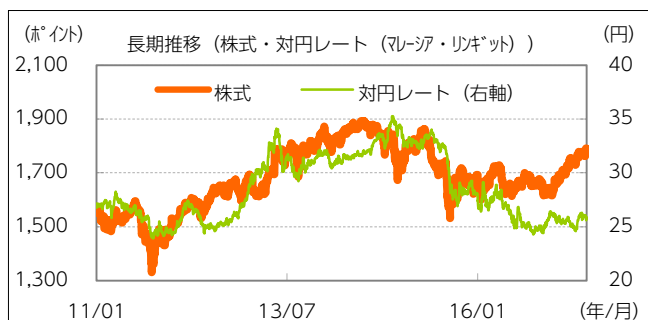
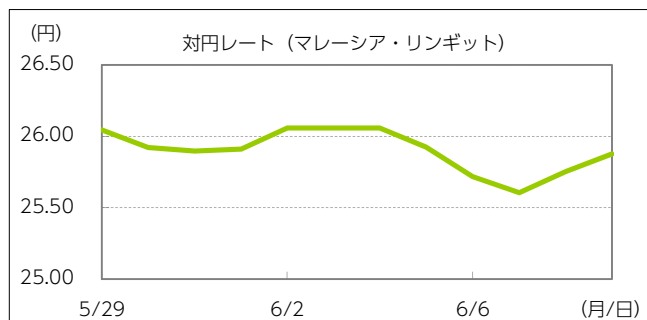
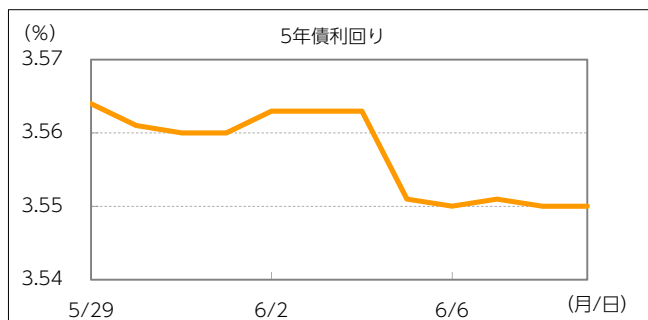
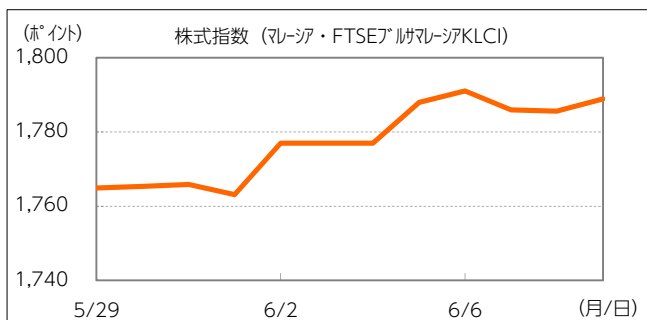
特別行政区政府の建物格付評価署が発表したデータによると、4月の住宅価格指数は6ヵ月連続で上昇し、最高値を更新し、前月比2.12%上昇した。前年比では約20%上昇となった。



マレーシア



統計局が発表した2017年4月の貿易統計(速報値)によると、輸出額は前年同月比20.6%増の740億リンギ(約1兆9,175億円)だった。伸び率は前月の24.1%からやや縮小したものの、2桁増を維持した。主力の電子・電気機器やパーム油・パーム油関連製品は増加したものの、石油精製品は減少した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

## アジオセ辞典 今回のテーマは・・・モバイル決済サービス

### 【モバイル決済サービス】

モバイル決済とはスマートフォンなど消費者向けに提供されているモバイル端末を利用した決済の総称をいいます。平成28年の情報通信白書によれば、日本ではその利用率（全体加重平均、以下同様）が30%であるのに対し、韓国は69.6%、インドは78.9%、中国に至っては83.5%と決済の主流がモバイルとなっています。ちなみに米国は47%に留まっており、いまやIoTの普及・拡大におけるリードオフマンは、アジアであるといっても過言ではない状況です。

気になるニュースをトコトン深読み  
そこが知りたい！

### 激化する「モバイル決済サービス」シェア争い、香港市場を狙う

中国本土のモバイル決済サービス「支付宝（アリペイ）」では、5月25日から香港向けにスマートフォンのアプリを通じ、香港ドルでの決済を可能とする新たなサービスの提供を始めました。アリペイが人民元以外を決済通貨とするアプリを提供するのはこれが初めてです。

アリペイは中国のアリババ（阿里巴巴集団）傘下のアント・フィナンシャルが運営する中国最大の決済サービスで、そのアクティブユーザー数はおよそ4億5,000万人と言われ、1日の取引回数は1億7,000万回に達するとされています（2015年時点）。

これまで香港では本土旅行者の利用を目的として、2014年に人民元での決済が可能な「本土版アリペイ」が導入されていましたが、今回の香港市場に特化したサービスの導入により、大手小売チェーンをはじめとする2,000店以上でのアリペイ利用が可能となります。アリペイでは年内に8,000店まで利用店舗数を増やす計画ですが、本土版との互換性はない独立したサービスとなるため、既に異なる規格のモバイル決済サービスが投入されている現状で、どこまで利用が広がるかに注目が集まっています。

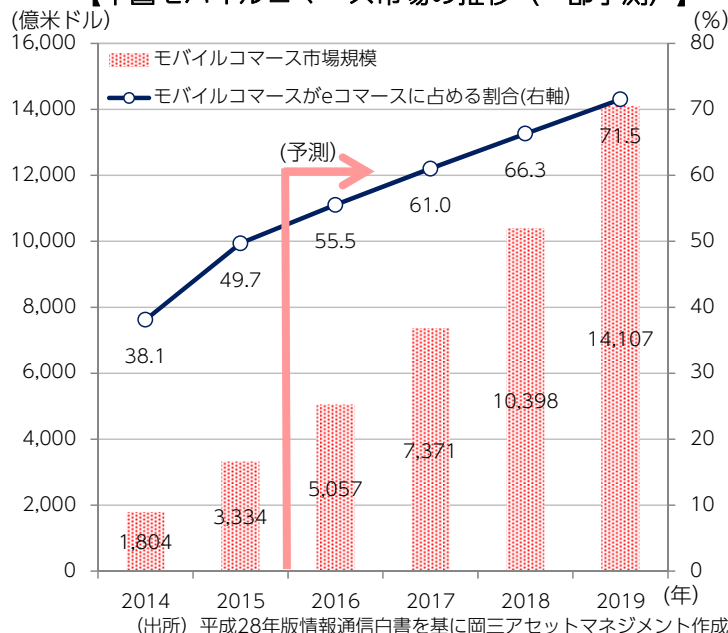
というのも、このアリペイの新サービス発表に先行することわずか2日の5月23日には、中国銀聯（チャイナ・ユニオンペイ）傘下の海外決済事業サービス会社である「銀聯国際」が米アップル社のモバイル決済サービス「アップルペイ」を香港で利用できるようになったと発表したからです。アップルペイは既に昨年12月に香港でクレジットカードのサービスを開始していましたが、今回、香港で初めて、デビットカードでの決済をモバイル決済サービスで行えるようにして、差別化戦略を打ち出しました。

それだけではありません。韓国のサムスン電子も、5月25日に、この4月から試験的に始めていた自社スマホ向けモバイル決済サービス「サムスンペイ」の正式導入を発表し、香港市場に攻勢をかけています。サムスンペイはクレジットカード連動型のモバイル決済サービスで、マスターカード、VISAカード、米アメリカン・エクスプレス（アメックス）のカードが利用できます。

サムスンペイでは、試行期間にアメックス、スタンダードチャータード銀行、シティバンク、大新銀行のクレジット・カード保有顧客で、サムスンのスマホユーザーに上記新サービスを提供していましたが、今般これに中銀香港、DBS銀行（香港）を加えて正式始動に至りました。

アジア・オセアニアのeコマース市場は、2019年には世界のおよそ65%を占めると推計されており、その中核となる中国や香港市場でのシェア争いは、今後ますます激化の一途を辿りそうです。

【中国モバイルコマース市場の推移（一部予測）】



【香港の主なモバイル決済サービスの比較】

サービス名	事業社名	機能・対応カード				
		P2P送金	オンライン決済	実店舗決済	クレジットカード対応	デビットカード対応
支付宝HK	アリペイ	×	○	○	○	×
微信支付	テンセント	○	○	×	○	×
TNG	TNGアジア	○	○	○	○	×
タップ・アンド・ゴー	HKTペイメント	○	○	○	×	×
O! ePay	オクトパス	○	○	△	×	×
アップルペイ	アップル	×	○	○	○	○
アンドロイドペイ	グーグル	×	○	○	○	×

※△はオクトパスの入金のみ対応 (出所) NNA記事を基に岡三アセットマネジメント作成

# 岡三アジアオセアニア新聞

2017年  
6月13日  
火曜日



## マニラ市民の生活事情

### 期待される初の地下鉄網

フィリピンは交通渋滞が激しいことで有名ですが、日本の支援のもとで、マニラ中心部に同国初の地下鉄網である、メガマニラサブウェイを建設することが明らかになりました。



計画では、人口が多いケソン市からタギッグ市間の約25キロを約30分で結び、運行開始は2025年、完成すれば一日に35万人を運ぶことができるとしています。

現在、首都マニラの交通手段は主に電車やバス、タクシーなどがありますが、朝の通勤時間帯などは電車に乗り込むことが一苦勞というほどの混雑ぶりだそう。さらに、道路事情はというと、常に渋滞で、全く動かなくなってしまうこともしばしば。道路の渋滞を緩和するため、交通規制も一応行っていますが、あまり効果がみられていない様子です。

ちなみにその交通規制方法もやや変わっていて、「カラーコーディング」と呼ばれる手法が採られています。カラーコーディングとは、車のナンバーの末尾番号によって走行出来ない曜日が指定されている規制方法です。例えば、月曜日の7時～19時の間は、ナンバーの末尾が1の場合は走行禁止というように指定されているのです。

救急車など適用除外の車両もありませんが、平日は高速道路と一般的な道路に適用され、違反した場合には罰金が課せられます。そんなわけで、マニラ市民にとっては、待望の地下鉄建設といえそうですが、その着工は2年後の2019年で、運行は8年後となるとまだまだマニラ名物の渋滞は解消されそうにありません。

### 「ジブニー」とトライシクル」

さて、フィリピンには電車やタクシ以外にも「ジブニー」「トライシクル」という市民の足があります。「ジブニー」は米国の

占領時代に使用されていたジブを改良したもので、公共交通機関として活躍しています。停留所以外にも、希望の行先の「ジブニー」に手を挙げて乗ることも出来ます。

「トライシクル」はバイクの隣に人が乗る荷台をつけたバイクタクシで4人まで乗車可能です。

こちら手も挙げて停める方法は同じですが運賃を交渉する必要があります。舗装されていない道も多いフィリピンでは、荷台はかなり揺れるとか。通勤にはやはり大量輸送が可能で快適な地下鉄網を使いたいですね。



## フィリピンのランドリーショップ（洗濯屋）



フィリピンには「ランドリーショップ（洗濯屋）」があるのをご存知ですか。日本では洗濯出来ないものをクリーニングに出すことはありますが、フィリピンでは一般的な洗濯機で洗える物をお店に出す慣習があるそうです。洗濯専門の商売が成り立つ理由は、家に洗濯機がある家庭が一般的ではないからです。洗濯機は高級品ということもありますが、フィリピンでは家具付きのコンドミニウムでも、洗濯機がない、または洗濯機置き場がないのが当たり前となっていることが一番の理由のようです。

街中にあるランドリーショップでは、洗濯を依頼すると、個数を数え、専用の籠に入れ、重さを計ります。キロ単位で値段が設定されており、数日で仕上がります。お店によって出来が異なり、縮んでしまったり、なくなったりすることもあるとか…。自分好みの仕上がりになるランドリーショップを探すのは、とても大変なことのようです。

また、メイドを雇うことが一般的なフィリピンでは、料理専門、子供の教育専門など様々なエキスパートメイドがありますが、驚くことに、洗濯専門のメイド（ラベンデラ）まで存在します。

フィリピンの洗濯屋の慣習は、上下水道のインフラ整備が進んでいないことも影響しているかもしれませんが、人のつながりがあって良い慣習に思えます。



## バナナだけじゃない！美味しい果物

フィリピンのフルーツといえば…バナナだけではありません。美味しいフルーツを市場やスーパーで購入出来ます。

- **バナナ**  
バナナも種類が豊富で、そのまま食べるものもあれば、火を通す調理用のバナナ（サバ）などもあります。
- **マンゴー**  
マンゴーといえば黄色いマンゴーですが、グリーンマンゴーという熟す前の酸味がある青い（中身は黄色い）ものまで食します。
- **ランブーダン**  
赤っぽい皮に髭のようなものが覆っている、奇妙な果物ですが、ライチのようなさっぱりとした甘さが特徴です。
- **ポメロ**  
巨大なみかんやグレープフルーツで、汁気は少なく、甘味と酸味が美味です。



岡三アセットマネジメントについて  
商号：岡三アセットマネジメント株式会社  
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。  
登録番号：関東財務局長（金商）第370号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。  
0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

# 皆様の投資判断に関する留意事項

## 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

## 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料**

**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

## 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。